

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 茅野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,578	3,095	495	14,167

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,930	21,218	713	660	728	26,951	
寿和寮特別会計	191	191	0	0	12	0	
土地区画整理事業特別会計	73	73	0	0	73	0	
一般会計等	22,195	21,482	713	660		26,951	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,262	965	297	2,127	26	1,778	568	法適用
下水道事業会計	2,388	2,332	55	420	1,725	24,666	14,627	法適用
国民健康保険診療所特別会計	157	156	1	144	11	42	27	法適用
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,743	(歳出) 4,486	(形式収支) 258	258	236	0	0	
老人医療特別会計	(歳入) 3,712	(歳出) 3,712	(形式収支) 0	0	301	0	0	
ふれあいの里特別会計	(歳入) 438	(歳出) 384	(形式収支) 54	54	1	123	15	
公営企業会計等 計				3,003		26,609	15,237	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
一般会計	246	212	34	34	50	0	0	
救護施設八ヶ岳寮特別会計	418	394	24	24	15	543	135	
諏訪広域消防特別会計	2,247	2,118	129	129	0	526	244	
ふるさと市町村圏基金事業特別会計	25	12	13	13	0	0	0	
介護保険特別会計	11,937	11,682	254	240	0	0	0	
特別養護老人ホーム恋月荘特別会計	493	427	67	67	107	0	0	
(指定介護老人福祉施設)	438	380	58	-	-	-	-	
(老人短期入所施設)	56	47	9	-	-	-	-	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
諏訪市・茅野市衛生施設組合	258	222	36	36	5	0	0	
諏訪中央病院組合								
諏訪中央病院看護専門学校特別会計	141	131	10	10	0	65	55	
介護老人保健施設特別会計	416	399	17	17	0	265	226	
諏訪中央病院事業会計	(総収益) 6,441	(総費用) 6,735	(純損益) 293	2,606	0	5,379	2,958	
諏訪南行政事務組合								
一般会計	66	59	7	7	0	0	0	
ごみ処理事業特別会計	683	612	71	71	0	1,129	761	
灰溶融事業特別会計	49	25	24	24	0	47	30	
白樺湖下水道組合	688	679	9	9	6	964	800	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
一部事務組合等 計				3,573		8,918	5,208	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
茅野市土地開発公社	1	105	4	296	0	6,610	0	4,422	
茅野市総合サービス(株)	1	24	18	17	0	0	0	0	
(株)地域文化創造	2	22	20	0	0	0	0	0	
(株)ベルビア	1	53	27	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			69	313	0	6,610	0	4,422	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,171	
減債基金		1,424	
その他充当可能基金		1,869	
充当可能基金 計		5,463	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.84	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				17.84	40.00				
実質公債費比率	14.7	11.7	3.0	25.0	35.0				
将来負担比率		104.3		350.0					
財政力指数	0.69	0.70	0.02						
経常収支比率	84.9	86.8	1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。